



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661 - 4211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	44,552	(10.6)	1,720	(18.9)	1,784	(31.7)
15 年 3 月期	40,279	(4.5)	1,447	(55.5)	1,354	(35.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,071	(212.9)	67.66		5.7	4.1	4.0
15 年 3 月期	342	(4.8)	20.58		1.9	3.4	3.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 15,399,007 株 15 年 3 月期 15,400,668 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	18.00		18.00	277	25.9	1.4
15 年 3 月期	16.00		16.00	246	72.0	1.4

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 14.00 円、東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2.00 円及び創立 90 周年記念配当 2.00 円であります。

15 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 14.00 円、東京証券取引所上場記念配当 2.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	47,274	19,390	41.0	1,257.30
15 年 3 月期	39,787	18,151	45.6	1,177.12

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 15,399,007 株 15 年 3 月期 15,399,007 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 13,753 株 15 年 3 月期 13,753 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	23,000	800	450			
通 期	47,500	1,700	930		18.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 39 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	第73期 (平成15年3月31日現在)		第74期 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金			1,255,916		1,516,100	
2. 受 取 手 形	*3		5,488,515		5,298,049	
3. 売 掛 金	*3		9,192,799		11,827,093	
4. 商 品			314,342		406,782	
5. 製 品			2,071,896		2,106,273	
6. 原 材 料			631,754		703,760	
7. 仕 掛 品			1,216,871		1,414,725	
8. 貯 蔵 品			105,322		91,619	
9. 前 渡 金			5,082		62,169	
10. 前 払 費 用			106,652		108,986	
11. 繰 延 税 金 資 産			215,717		361,043	
12. そ の 他			296,190		554,974	
13. 貸 倒 引 当 金			100,100		68,200	
流 動 資 産 合 計			20,800,963	52.3	24,383,379	51.6
						3,582,416

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	第3期 (平成15年3月31日現在)		第4期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		11,468,128		11,975,661		
減価償却累計額		5,917,486	5,550,641	6,368,592	5,607,068	
2. 構築物		1,114,147		1,120,259		
減価償却累計額		802,449	311,698	851,571	268,688	
3. 機械及び装置		19,613,217		20,596,705		
減価償却累計額		15,101,422	4,511,795	15,742,393	4,854,311	
4. 車輜運搬具		234,560		228,349		
減価償却累計額		181,160	53,400	180,203	48,145	
5. 工具器具及び備品		2,429,258		2,498,326		
減価償却累計額		2,008,769	420,489	2,090,726	407,600	
6. 土地			3,033,755		3,615,275	
7. 建設仮勘定			571,709		2,818,766	
有形固定資産合計			14,453,490	36.3	17,619,856	37.3
(2)無形固定資産						
1. 借地権			41,434		14,553	
2. 商標権			7,267		3,789	
3. ソフトウェア			40,705		30,288	
4. その他			6,708		6,926	
無形固定資産合計			96,115	0.2	55,558	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,485,617		2,277,546	
2. 関係会社株式			1,658,062		1,660,432	
3. 関係会社長期貸付金			-		85,000	
4. 従業員長期貸付金			12,964		8,380	
5. 破産更生債権等			136,364		13,700	
6. 長期前払費用			47,470		199,319	
7. 繰延税金資産			733,184		492,700	
8. 保険積立金			350,812		338,573	
9. その他			156,704		162,367	
10. 貸倒引当金			144,406		22,020	
投資その他の資産合計			4,436,772	11.2	5,215,998	11.0
10. 固定資産合計			18,986,378	47.7	22,891,413	48.4
資 産 合 計			39,787,341	100.0	47,274,792	100.0
						7,487,450

(単位:千円、端数四捨入)

区 分	注記 番号	第3期 (平成15年3月31日現在)		第4期 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増 減
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	*4	363,591		326,370		
2. 買 掛 金	*3	7,611,157		8,940,797		
3. 短 期 借 入 金		3,600,000		4,600,000		
4. 1年内返済予定長期借入金		1,075,000		1,462,500		
5. 未 払 金		1,217,064		1,333,282		
6. 未 払 費 用		140,844		199,894		
7. 未 払 法 人 税 等		330,930		651,778		
8. 前 受 金		203,983		212,051		
9. 預 り 金		215,891		32,256		
10. 賞 与 引 当 金		510,000		600,000		
11. 設 備 関 係 支 払 手 形		92,569		2,039,413		
12. 土 地 売 却 代 金 手 付 金		-		630,000		
13. そ の 他		12,517		13,852		
流 動 負 債 合 計		15,373,549	38.6	21,042,196	44.5	5,668,646
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,312,500		3,900,000		
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,538,347		2,501,837		
3. 役 員 退 職 引 当 金		175,300		198,167		
4. そ の 他		235,686		241,874		
固 定 負 債 合 計		6,261,833	15.7	6,841,878	14.5	580,044
負 債 合 計		21,635,383	54.4	27,884,075	59.0	6,248,691
(資 本 の 部)						
資 本 金	*1	3,618,030	9.1	3,618,030	7.7	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		4,672,699		4,672,699		
資 本 剰 余 金 合 計		4,672,699	11.7	4,672,699	9.9	-
利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		477,703		477,703		
(2) 任 意 積 立 金						
1. 土 地 圧 縮 積 立 金		151,316		151,316		
2. 特 別 償 却 準 備 金		92,633		145,581		
3. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		13,477		12,438		
4. 保 険 差 益 圧 縮 積 立 金		2,986		2,878		
5. 別 途 積 立 金		8,590,000		8,610,000		
任 意 積 立 金 合 計		8,850,414		8,922,214		
(3) 当 期 末 処 分 利 益		450,867		1,178,578		
利 益 剰 余 金 合 計		9,778,984	24.6	10,578,496	22.4	799,512
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		92,857	0.2	532,104	1.1	439,247
自 己 株 式	*2	10,612	0.0	10,612	0.0	-
資 本 合 計		18,151,958	45.6	19,390,717	41.0	1,238,759
負 債 及 び 資 本 合 計		39,787,341	100.0	47,274,792	100.0	7,487,450

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

区 分	注記 番号	第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		第74期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前年比		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増 減		
売 上 高								
1. 製 品 売 上 高		33,394,182		36,835,838				
2. 商 品 売 上 高		6,885,089	40,279,271	7,716,327	44,552,166	100.0	4,272,894	
売 上 原 価								
1. 製 品 期 首 た な 卸 高		1,697,335		2,071,896				
2. 商 品 期 首 た な 卸 高		252,146		314,342				
3. 当 期 製 品 製 造 原 価		27,579,784		28,886,363				
4. 当 期 製 品 仕 入 高		-		1,299,018				
5. 当 期 商 品 仕 入 高		6,156,358		6,955,987				
合 計		35,685,624		39,527,609				
5. 他 勘 定 振 替 高		58,589		20,437				
6. 製 品 期 末 た な 卸 高		2,071,896		2,106,273				
7. 商 品 期 末 た な 卸 高		314,342	33,240,795	406,782	36,994,115	83.0	3,753,319	
売 上 総 利 益			7,038,475		7,558,050	17.0	519,575	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	*1		5,591,234		5,837,719	13.1	246,485	
営 業 利 益			1,447,241		1,720,331	3.9	273,089	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		1,917		3,043				
2. 受 取 配 当 金		37,151		62,511				
3. 仕 入 割 引		18,536		21,968				
4. 生 命 保 険 金 及 び 配 当 金		17,054		83,876				
5. 賃 貸 収 入		30,432		85,200				
6. ロ イ ヤ リ テ ィ 収 入		24,418		37,576				
7. そ の 他		13,252	142,762	13,260	307,437	0.7	164,675	
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		87,816		90,844				
2. 賃 貸 用 資 産 減 価 償 却 費		47,335		75,494				
3. 上 場 関 連 費 用		34,588		21,099				
4. 為 替 差 損		45,508		39,868				
5. そ の 他		19,768	235,016	15,775	243,081	0.5	8,065	
経 常 利 益			1,354,987		1,784,686	4.0	429,699	
特 別 利 益								
1. 保 険 差 益		1,650		-				
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	1,650	38,329	38,329	0.1	36,679	
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損	*3	21,241		53,969				
2. 固 定 資 産 売 却 損	*4	31,453		4,714				
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		335,379		-				
4. ケ ー シ ン グ 事 業 撤 退 損 失	*5	38,099		-				
5. 会 員 権 評 価 損 失	*6	240		340				
6. 変 更 時 差 異 償 却 額		86,909		-				
7. 委 託 契 約 解 約 補 償 金		-		4,000				
8. そ の 他		2,588	515,911	-	63,024	0.1	452,886	
税 引 前 当 期 純 利 益			840,726		1,759,992	4.0	919,265	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		488,639		894,786				
法 人 税 等 調 整 額		9,703	498,343	206,190	688,595	1.5	190,252	
当 期 純 利 益			342,383		1,071,396	2.4	729,012	
前 期 繰 越 利 益			108,483		107,182		1,301	
当 期 未 処 分 利 益			450,867		1,178,578		727,711	

(3)利益処分案

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	第73期 (平成15年3月期)		第74期 (平成16年3月期)		対前年比 増 減
	金	額	金	額	
当 期 未 処 分 利 益		450,867		1,178,578	727,711
任 意 積 立 金 取 崩 高					
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	18,244		31,244		
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,039		5,999		
3. 保 険 差 益 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	108	19,391	1,458	38,702	19,310
合 計		470,258		1,217,280	747,022
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	246,384		277,182		
2. 役 員 賞 与 金	25,500		29,500		
(うち監査役賞与金)	(2,200)		(2,200)		
3. 任 意 積 立 金					
(1)特 別 償 却 準 備 金	71,192		6,393		
(2)土 地 圧 縮 積 立 金	-		3,551		
(3)別 途 積 立 金	20,000	363,076	600,000	916,626	553,550
次 期 繰 越 利 益		107,182		300,654	193,472

(注)1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	16 00	0 00	16 00	18 00	0 00	18 00
普通配当	14 00	0 00	14 00	14 00	0 00	14 00
記念配当	2 00	0 00	2 00	4 00	0 00	4 00

重要な会計方針

項 目	第73期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第74期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 製品……同上 原材料……同上 仕掛品……同上 貯蔵品……同上	商品……同左 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物(附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	第74期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異260,728千円については、3年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。これは平成14年改正前商法第287条の2に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	第73期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	第74期 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い当事業年度から同基準を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第73期 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第74期 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「貸貸収入」及び「ロイヤリティ収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている貸貸収入及びロイヤリティ収入はそれぞれ、12,294千円及び4,837千円です。</p> <p>2. 「貸貸用資産減価償却費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている貸貸用資産減価償却費は1,208千円です。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

<p style="text-align: center;">第73期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第74期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>1. 営業譲受け 平成15年3月20日開催の取締役会において、平成15年7月1日をもって当社連結子会社フジモリプラケミカル株式会社の営業のうち、包装部門に関する営業権を譲受けることを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。 なお、営業譲受けの概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受けの理由 当社の主たる事業であります包装事業を成長発展させるため、当社グループとして、事業の再構築、統廃合等を検討してまいりました。その結果、営業面で両社の業務の重複部分を統合し、それぞれの役割を明確にし、グループ内の経営資源の最適な配分を行うことにより、顧客満足度の向上ならびに事業の収益拡大を図ることいたしました。なお、フジモリプラケミカル株式会社は、軟包装材料の連結対象の生産子会社として存続いたします。</p> <p>(2) 譲受け部門の内容 軟包装材料の販売</p> <p>(3) 譲受け部門の経営成績 平成15年3月期の業績 売上高 約53億円</p> <p>(4) 譲受け資産、負債の項目及び金額 両社で協議の上決定いたします。</p> <p>(5) 譲受け価額及び決定方法 両社で協議の上決定いたします。</p> <p>2. 生産拠点の移転 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。また、平成15年6月19日開催の取締役会(当社)において、建設計画の概要について決議いたしました。 なお、移転に伴い川崎事業所の土地は売却の予定であります。 また、当該移転の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 移転の理由 当社の主たる事業であります包装事業の生産工場として新設する横浜事業所(横浜市金沢区幸浦)に、川崎事業所(川崎市中原区)の生産機能を移転することにより生産体制を強化し、競争力向上ならびに事業の収益拡大を図ります。なお、川崎事業所に併設しております研究所も併せて移転する予定であります。</p> <p>(2) 建設計画の概要 ち、約1万平方メートルを建築面積として使用する予定で、3階建ての工場と4階建ての研究棟をあわせ延べ約3万平方メートルを建設し、主要設備は川崎事業所より順次移転いたします。</p> <p>土地取得、建設、移転にかかわる投資額は約80億円を計画しており、資金は自己資金、川崎事業所跡地の売却代金及び借入金により充当する予定であります。 建設は平成15年10月に工事を着工し、完成は平成16年6月の予定で最新鋭自動化設備により大幅な省力化と効率化をはかるとともに、生産工場を高層化し、立体倉庫を併設することでスペースの有効利用と構内物流の合理化を実現いたします。 また、当事業所には試作工房(仮称)を設け、顧客の要求を瞬時に具現化し、生産に移行できる体制を整えます。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 生産拠点の移転 平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。また、平成15年6月19日開催の取締役会(当社)において、建設計画の概要について決議いたしました。 なお、完成及び移転は、平成16年6月以降を予定しています。 また、当該概要は、4. 連結財務諸表等の追加情報に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第73期 (平成15年3月31日現在)	第74期 (平成16年3月31日現在)																											
<p>*1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,412,760</td> </tr> </table> <p>*2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p> <p>*3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,103,588 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">777,716</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">855,018</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は92,857千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	45,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	15,412,760	受取手形		1,103,588 千円	売掛金		777,716	買掛金		855,018	<p>*1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,412,760</td> </tr> </table> <p>*2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p> <p>*3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,554,386 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,329,455</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は532,104千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	45,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	15,412,760	売掛金		1,554,386 千円	買掛金		1,329,455
授権株式数	普通株式	45,000,000 株																										
発行済株式総数	普通株式	15,412,760																										
受取手形		1,103,588 千円																										
売掛金		777,716																										
買掛金		855,018																										
授権株式数	普通株式	45,000,000 株																										
発行済株式総数	普通株式	15,412,760																										
売掛金		1,554,386 千円																										
買掛金		1,329,455																										

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第74期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>*1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般 管理費に属する費用のおおよその割合は43%となり、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,026,886 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,035,074</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">326,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,052</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">327,204</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">293,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,376</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,632</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,253</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般開発費及び当期総製造費用に 含まれる研究開発費 908,638 千円</p> <p>*3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,105 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">14,672</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,241 千円</td> </tr> </table> <p>*4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,453 千円</td> </tr> </table> <p>*5 ケーシング事業撤退損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,249 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">36,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,099 千円</td> </tr> </table> <p>*6 ゴルフ会員権評価損には貯蓄金に対する貸倒引当 金繰入額を含んでおります。</p>	荷造・保管・運搬費	1,026,886 千円	従業員給料	1,035,074	従業員賞与	326,502	賞与引当金繰入額	105,052	福利厚生費	327,204	旅費交通費	293,784	退職給付引当金繰入額	121,376	役員退職引当金繰入額	27,000	減価償却費	35,632	貸倒引当金繰入額	141,253	建物除却損	3,105 千円	構築物除却損	31	機械装置除却損	14,672	車両運搬具除却損	248	工具器具備品除却損	3,182	計	24,241 千円	土地売却損	31,453 千円	棚卸資産廃棄損	1,249 千円	固定資産除却損	36,850	計	38,099 千円	<p>*1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は42%とな り、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,114,182 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,138,973</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">217,388</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,418</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">374,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">347,518</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,717</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,782</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般開発費及び当期総製造費用に 含まれる研究開発費 939,336 千円</p> <p>*3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,094 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">41,121</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,969 千円</td> </tr> </table> <p>*4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛売却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,409 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,714 千円</td> </tr> </table> <p>*5 _____</p> <p>*6 同左</p>	荷造・保管・運搬費	1,114,182 千円	従業員給料	1,138,973	従業員賞与	217,388	賞与引当金繰入額	215,418	福利厚生費	374,450	旅費交通費	347,518	退職給付引当金繰入額	143,717	役員退職引当金繰入額	23,767	減価償却費	32,782	建物除却損	5,094 千円	構築物除却損	635	機械装置除却損	41,121	車両運搬具除却損	672	工具器具備品除却損	6,445	計	53,969 千円	車輛売却損	4,409 千円	機械装置売却損	305	計	4,714 千円
荷造・保管・運搬費	1,026,886 千円																																																																												
従業員給料	1,035,074																																																																												
従業員賞与	326,502																																																																												
賞与引当金繰入額	105,052																																																																												
福利厚生費	327,204																																																																												
旅費交通費	293,784																																																																												
退職給付引当金繰入額	121,376																																																																												
役員退職引当金繰入額	27,000																																																																												
減価償却費	35,632																																																																												
貸倒引当金繰入額	141,253																																																																												
建物除却損	3,105 千円																																																																												
構築物除却損	31																																																																												
機械装置除却損	14,672																																																																												
車両運搬具除却損	248																																																																												
工具器具備品除却損	3,182																																																																												
計	24,241 千円																																																																												
土地売却損	31,453 千円																																																																												
棚卸資産廃棄損	1,249 千円																																																																												
固定資産除却損	36,850																																																																												
計	38,099 千円																																																																												
荷造・保管・運搬費	1,114,182 千円																																																																												
従業員給料	1,138,973																																																																												
従業員賞与	217,388																																																																												
賞与引当金繰入額	215,418																																																																												
福利厚生費	374,450																																																																												
旅費交通費	347,518																																																																												
退職給付引当金繰入額	143,717																																																																												
役員退職引当金繰入額	23,767																																																																												
減価償却費	32,782																																																																												
建物除却損	5,094 千円																																																																												
構築物除却損	635																																																																												
機械装置除却損	41,121																																																																												
車両運搬具除却損	672																																																																												
工具器具備品除却損	6,445																																																																												
計	53,969 千円																																																																												
車輛売却損	4,409 千円																																																																												
機械装置売却損	305																																																																												
計	4,714 千円																																																																												

リース取引関係

第73期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				第74期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	56,260	41,865	14,395	工具、器具及び備品	32,146	26,295	5,850
無形固定資産	1,505	810	694	無形固定資産	1,505	1,187	318
合計	57,766	42,676	15,089	合計	33,651	27,482	6,168
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,920 千円		1年内		5,625 千円	
1年超		6,168		1年超		543	
合計		15,089 千円		合計		6,168 千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		13,555 千円		支払リース料		8,920 千円	
減価償却費相当額		13,555		減価償却費相当額		8,920	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

有価証券

第73期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び第74期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第73期 (平成15年3月31日 現在)	第74期 (平成16年3月31日 現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">178,566 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">934,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">71,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,137 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,393 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">218,536 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,493 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,900 千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">215,717 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">733,184</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.20</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.08</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.48</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産未計上将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">7.96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.27 %</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,169千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が27,298千円増加しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	178,566 千円	退職給付引当金	934,030	役員退職引当金	71,329	その他	140,211	繰延税金資産小計	1,324,137 千円	評価性引当額	61,744	繰延税金資産合計	1,262,393 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	218,536 千円	その他有価証券評価差額金	94,956	繰延税金負債合計	313,493 千円	繰延税金資産の純額	948,900 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	215,717 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	733,184	法定実効税率	42.05 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20	住民税均等割等	3.08	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.24	繰延税金資産未計上将来減算一時差異	7.96	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.27 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">244,140 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">961,525</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">80,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,603 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,264 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">194,467 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,743 千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">361,043 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 …… 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">492,700</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.18</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産未計上将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.37</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の解消額</td> <td style="text-align: right;">2.64</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.12 %</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		賞与引当金	244,140 千円	退職給付引当金	961,525	役員退職引当金	80,634	その他	143,303	繰延税金資産小計	1,429,603 千円	評価性引当額	16,338	繰延税金資産合計	1,413,264 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	194,467 千円	その他有価証券評価差額金	365,053	繰延税金負債合計	559,520 千円	繰延税金資産の純額	853,743 千円	流動資産 …… 繰延税金資産	361,043 千円	固定資産 …… 繰延税金資産	492,700	法定実効税率	42.05 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	住民税均等割等	1.52	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81	繰延税金資産未計上将来減算一時差異	0.01	留保金課税	3.37	評価性引当額の解消額	2.64	法人税額の特別控除額	5.90	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.12 %
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	178,566 千円																																																																																																						
退職給付引当金	934,030																																																																																																						
役員退職引当金	71,329																																																																																																						
その他	140,211																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,324,137 千円																																																																																																						
評価性引当額	61,744																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,262,393 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金等	218,536 千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	94,956																																																																																																						
繰延税金負債合計	313,493 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	948,900 千円																																																																																																						
流動資産 …… 繰延税金資産	215,717 千円																																																																																																						
固定資産 …… 繰延税金資産	733,184																																																																																																						
法定実効税率	42.05 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20																																																																																																						
住民税均等割等	3.08																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.24																																																																																																						
繰延税金資産未計上将来減算一時差異	7.96																																																																																																						
その他	0.66																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.27 %																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	244,140 千円																																																																																																						
退職給付引当金	961,525																																																																																																						
役員退職引当金	80,634																																																																																																						
その他	143,303																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,429,603 千円																																																																																																						
評価性引当額	16,338																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,413,264 千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金等	194,467 千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	365,053																																																																																																						
繰延税金負債合計	559,520 千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	853,743 千円																																																																																																						
流動資産 …… 繰延税金資産	361,043 千円																																																																																																						
固定資産 …… 繰延税金資産	492,700																																																																																																						
法定実効税率	42.05 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18																																																																																																						
住民税均等割等	1.52																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81																																																																																																						
繰延税金資産未計上将来減算一時差異	0.01																																																																																																						
留保金課税	3.37																																																																																																						
評価性引当額の解消額	2.64																																																																																																						
法人税額の特別控除額	5.90																																																																																																						
その他	0.71																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.12 %																																																																																																						

(1株当たり情報)

第73期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第74期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,177円12銭	1株当たり純資産額	1,257円30銭
1株当たり当期純利益金額	20円58銭	1株当たり当期純利益金額	67円66銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,168円93銭		
1株当たり当期純利益金額	22円18銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	第74期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益(千円)	342,383	1,071,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,500	29,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,500)	(29,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,883	1,041,896
期中平均株式数(千株)	15,400	15,399

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

専務取締役 佐藤 隆 (顧問 就任予定)

取締役 生産担当 小林 俊夫 (顧問 就任予定)

取締役 佐藤 文夫 (常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常勤)監査役 佐藤 文夫 (現 取締役)

(非常勤)監査役 兼岡 継雄 (現 研究所長代理)

退任予定監査役

(常勤)監査役 浅田 精利 (顧問 就任予定)

(非常勤)監査役 筒木 彌

(3) 就任予定日

平成 16 年 6 月 25 日